

2017年12月15日時点(1週間前=12月8日、3か月前=9月15日、6か月前=6月15日、1年前=2016年12月15日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)					中南米	指標	先週末	騰落率(%)					北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)							
			週間	3か月	6か月	1年	16年未比				週間	3か月	6か月	1年	16年未比				週間	3か月	6か月	1年	16年未比			
	先進国(除く日本)株価 注1	9,897.56	▲0.1	6.8	11.4	16.0	17.3	ブラジル ポベスバ	72,607.70	▲0.2	▲4.2	17.3	24.3	20.6	米ドル・インデックス	93.93	0.0	2.2	▲3.6	▲8.8	▲8.1					
	新興国株価 注2	2,428.82	▲0.1	3.3	14.8	27.4	27.7	メキシコ IPC	48,081.55	1.1	▲3.7	▲2.2	4.8	5.3	米ドル	112.60	▲0.8	1.6	1.5	▲4.7	▲3.8					
	日経平均株価	22,553.22	▲1.1	13.3	13.7	17.0	18.0	アルゼンチン メルバル	27,021.94	0.7	13.9	28.6	61.4	59.7	カナダ・ドル	87.51	▲0.9	▲3.7	4.7	▲1.2	0.4					
日本	TOPIX(東証株価指数)	1,793.47	▲0.6	9.4	12.9	16.3	18.1	ロシア RTS(米ドル建て)	1,148.27	2.6	2.2	15.8	0.9	▲0.4	ユーロ	132.31	▲1.0	▲0.1	7.0	7.5	7.6					
	JPX日経インデックス400	15,870.85	▲0.8	9.4	12.3	15.0	16.6	ロシア MICEX	2,143.99	1.9	4.4	17.9	▲4.2	▲4.0	英ポンド	149.95	▲1.5	▲0.5	6.0	2.2	4.0					
	JPX日経中小型株指数	15,612.41	0.4	11.8	20.2	29.8	29.5	ポーランド ワルシャワWIG	62,619.60	0.3	▲3.0	3.7	23.1	21.0	スイス・フラン	113.69	▲0.5	▲1.6	▲0.1	▲0.9	▲1.0					
	日経ジャスコUP平均	3,871.24	0.9	10.7	20.2	44.2	41.3	トルコ イスタンブール100	109,330.20	1.3	1.5	10.7	40.7	39.9	スウェーデン・クローナ	13.25	▲1.4	▲4.7	4.5	5.4	2.8					
	東証マザーズ	1,187.00	1.5	13.3	4.2	27.5	25.9	南アフリカ FTSE/JSE75全株	57,412.76	▲1.0	3.2	12.9	15.5	13.3	アイスランド・クローネ	1.069	▲1.4	2.8	▲2.6	3.5	3.5					
米国	NYダウ工業株30種	24,651.74	1.3	10.7	15.4	24.2	24.7	エジプト EGX30	14,679.91	2.7	7.9	8.9	29.6	18.9	ノルウェー・クローネ	13.43	▲1.8	▲4.7	3.0	▲1.5	▲1.0					
	S&P 500種	2,675.81	0.9	7.0	10.0	18.3	19.5	日本国債 注3	360.10	0.1	0.1	0.3	0.6	0.2	デンマーク・クローネ	17.78	▲1.0	▲0.1	6.9	7.4	7.3					
	ナスダック総合	6,936.58	1.4	7.6	12.5	27.1	28.9	先進国(除く日本)国債 注4	462.69	▲0.6	1.1	5.3	4.0	4.2	中国人民元	17.05	▲0.6	0.6	4.5	0.0	1.3					
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	388.19	▲0.3	2.0	0.6	8.2	7.4	新興国債券 注5	835.72	▲0.4	0.5	2.5	4.7	4.2	香港ドル	14.51	▲0.2	2.5	2.1	▲4.7	▲3.8					
	英国 FTSE100	7,490.57	1.3	3.8	1.0	7.0	4.9	日本国債10年物	0.046	-0.007	0.017	-0.007	-0.044	0.000	台湾ドル	3.76	▲0.6	1.9	2.5	1.5	3.9					
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	388.41	▲0.9	1.8	1.8	12.1	10.9	日本国債20年物	0.565	-0.007	0.006	0.002	-0.054	-0.016	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.34	▲0.4	5.7	5.4	3.5	6.7					
	ドイツ DAX	13,103.56	▲0.4	4.7	3.2	15.3	14.1	日本国債30年物	0.813	-0.010	-0.018	0.016	0.076	0.090	シンガポール・ドル	83.50	▲0.4	1.5	4.2	1.9	3.2					
アジア	中国 上海総合	3,266.14	▲0.7	▲2.6	4.3	4.8	5.2	米国債10年物	2,354	-0.023	0.151	0.189	-0.244	-0.091	マレーシア・リンギ	27.61	▲0.7	4.4	6.2	4.6	5.9					
	中国 上海A株	3,420.53	▲0.7	▲2.6	4.3	4.8	5.3	ドイツ国債10年物	0.301	-0.006	-0.132	0.019	-0.064	0.093	タイ・バーツ	3.46	▲0.4	3.5	6.0	4.9	6.0					
	香港 ハンセン	28,848.11	0.7	3.7	12.8	30.8	31.1	イタリア国債10年物	1.812	0.161	-0.266	-0.155	-0.014	-0.003	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.830	▲0.9	▲0.9	▲0.5	▲6.0	▲4.4					
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,365.92	0.7	2.7	9.9	19.9	21.0	スペイン国債10年物	1.459	0.058	-0.150	0.043	0.038	0.075	フィリピン・ペソ	2.23	▲0.6	3.4	0.4	▲5.7	▲5.3					
	香港 ハンセン中国レドチップ	4,238.98	0.4	▲2.8	6.7	17.0	18.1	東証REIT(配当込み)	3,204.00	1.1	1.2	▲2.2	▲2.4	▲6.4	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.496	▲0.8	1.7	1.4	▲4.6	▲3.5					
	台湾 加権	10,491.44	0.9	▲0.8	4.0	12.1	13.4	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	474.09	0.5	2.9	4.7	7.0	4.8	インド・ルピー	1.76	▲0.1	1.7	2.4	1.0	2.1					
	韓国 KOSPI	2,482.07	0.7	4.0	5.1	21.9	22.5	新興国REIT指数 注6	260.09	2.1	▲0.8	0.5	9.9	6.5	オーストラリア・ドル	86.10	1.1	▲2.9	2.4	▲1.0	2.3					
	シンガポール ST	3,416.94	▲0.2	6.5	5.7	16.6	18.6	北海ブレント先物	63.23	▲0.3	13.7	34.8	17.0	11.3	ニュージーランド・ドル	78.79	1.3	▲2.5	▲1.5	▲5.3	▲3.0					
	マレーシア FBMKLCI	1,753.07	1.8	▲1.9	▲2.1	7.1	6.8	WTI先物	57.30	▲0.1	14.9	28.9	12.6	6.7	ブラジル・リアル	34.18	▲0.9	▲4.1	0.9	▲2.5	▲5.0					
	タイ SET	1,717.69	0.7	3.4	9.2	13.0	11.3	ニューヨーク金先物	1,257.50	0.7	▲5.1	0.2	11.3	9.2	メキシコ・ペソ	5.89	▲1.8	▲6.1	▲4.2	1.4	4.3					
	インドネシア ジャカルタ総合	6,119.42	1.5	4.2	5.9	16.5	15.5	CRB指数	184.52	▲0.3	0.3	6.8	▲3.1	▲4.1	アルゼンチン・ペソ	6.43	▲2.1	▲1.5	▲7.4	▲13.1	▲12.8					
	フィリピン 総合	8,337.04	0.4	1.9	4.7	21.6	21.9	鉄鉱石(鉄分62%)	67.37	2.1	▲9.2	22.5	▲17.3	▲13.7	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.76	▲0.2	▲1.7	0.1	▲4.5	▲3.5					
	ベトナム VN	935.16	▲0.5	16.1	23.0	40.4	40.7	S&P MLP指数	4,519.64	3.2	▲1.6	0.8	▲2.1	▲6.9	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.69	2.2	▲0.5	6.2	▲0.7	1.3					
	インド SENSEX	33,462.97	0.6	3.7	7.7	26.2	25.7	S&P BDC指数	215.12	▲0.2	0.6	▲2.1	2.9	0.8	ペルー・ヌエボ・ソル	34.16	▲2.6	0.2	0.9	▲1.7	▲2.0					
	豪州 S&P/ASX200	5,996.97	0.0	5.3	4.1	8.3	5.8	*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅																		

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
 注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Market インデックス(米ドル・ベース)
 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リート・トータルリターン(米ドル・ベース)

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なる場合があります。

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
12月11日(月)	○	中国	習主席、ビッグデータを推進する意向を表明 習近平国家主席がビッグデータの普及を推進する意向を8日の中央政治局会議で表明したと報じられた。また、現在、検討中の、金融機関の資産運用業務に関する規制強化について、当局が市場への影響を十分考慮すると表明したこともあり、株式相場が大きく上昇した。なお、前週末の米株高などを受け、アジアの株式相場は総じて上昇し、日本では日経平均株価が1992年1月9日以来の高値をつけた。
			卸売物価指数の前年比は5年10ヵ月ぶりの高い伸び 11月の卸売物価指数は前年同月比+3.1%と、2012年1月以来の高い伸びとなった。国債利回りが上昇し、金融株が買われたことなどから株式相場が続伸し、ニューヨークダウ工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新した。また、ドルが買われた一方、ニューヨーク金先物が7月以来の安値となったほか、原油先物も売られた。
12日(火)	○	米国	機械受注は予想を上回る増加 10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+5.0%と、2ヵ月ぶりに増加し、予想(+2.9%)を上回った。ただし、前日に米国でハイテク株が売られたことに加え、米上院補欠選挙で野党・民主党候補が当選確実と伝わり、米議会の法案審議の先行きが不透明になったことなどから、株式相場は下落した。
			来年3月に総選挙実施の可能性が高まる 年内に議会解散、来春に総選挙実施と一部で報じられた。政治的な不透明感から国債や株式が売られたほか、南欧諸国の国債や欧州の株式も総じて売られた。
13日(水)	○	米国	共和党的上下両院指導部、税制改革法案の一本化で合意 与党・共和党的上下両院指導部が税制改革法案の一本化で合意し、年内成立に向け、翌週にも議会で採決する見込みとなった。これを受け、株式市場では買いが優勢となった。また、FOMC(連邦公開市場委員会)では、市場予想通り、0.25ポイントの利上げが決定された。しかし、同会合参加者の2018年の利上げ見通しが、GDP見通しの上方修正にもかかわらず、年3回のままとなった。また、11月のコア消費者物価指数は予想を下回り、前月比+0.1%に伸びが鈍化した。これらを受け、国債利回りが低下し、金融株が売られたことなどから、株式相場が上げ幅を縮め、S&P500指数は小幅安で引けた。また、ドルが売られ、円相場はドル=112円台に上昇したほか、金先物が反発した。なお、14日には、日本でも金融株が売られたほか、円高もあり、株式相場が続落した。
			小売売上高は伸びが加速、鉱工業生産、固定資産投資は鈍化 11月の小売売上高は前年同月比+10.2%と、伸びが加速したが、鉱工業生産は+6.1%へ減速、さらに、1-11月累計の都市部固定資産投資も前年同期比+7.2%と、伸びの鈍化が続いた。米利上げを受け、中国人民銀行(中央銀行)が市場に短・中期の資金を供給する際の金利を引き上げたこともあり、株式相場は下落した。
14日(木)	△	中国	目標水準を下回る物価上昇率が続くとの見通しが示される ECB(欧州中央銀行)は現行政策の維持を理事会で決めた。また、2019年にかけての経済見通しを上方修正したが、物価上昇率は目標水準を下回り続けるとの見通しを示したことなどから、ユーロが売られた。株式相場は下落した。(右上に続く)
			ユーロ圏

14日(木)	×	米国	(左下より続く)なお、12月のPMI(購買担当者指数)速報値は、製造業が過去最高、サービス業も2011年4月以来の水準に上昇し、総合では前月比+0.5ポイントの58.0と、2011年2月以来の高い水準となった。同指数は50が景況感の境目。 共和党的上院議員2人が税制改革法案の変更を要求 一本化で合意された税制改革法案に関して、共和党的上院議員2人が税額控除の見直しを求めた。株式相場は、11月の小売売上高が、全体、コアともに前月比+0.8%に伸びが加速したことを受けて上昇していたが、下落に転じて引けた。
			大企業製造業の景況感11年ぶりの高水準 12月調査の日銀短観では、大企業の業況判断指数が製造業で前回調査比+1ポイントの25と、2006年12月調査以来の高さとなった。非製造業は横ばいの23だった。また、大企業・全産業の2017年度の設備投資計画(土地投資額を含む)は前年度比+7.4%と、前回調査を0.3ポイント下回った。株式相場は、米税制改革の先行き不透明感や円高などを背景に続落した。
15日(金)	△	日本	共和党的、税制改革法案の修正案で合意 共和党的が税制改革法案の修正案で合意したと伝わった。ハイテク株を中心に幅広い銘柄が買われ、主要3株指数が揃って最高値を更新した。また、ドルが買われた。なお、12月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比▲1.4ポイントの18.0、11月の鉱工業生産指数は+0.2%と、ともに予想を下回った。
			○

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
18日(月)	中	日本	11月の貿易統計速報 10月の輸出は前年同月比+14.0%と、4ヵ月連続の二桁増。11月の予想は+14.7%。
			11月の住宅着工件数 10月は、住宅着工件数が前月比+13.7%の年率換算129.0万戸、建設許可件数は+7.4%の131.6万戸だった。11月の予想はそれぞれ、124.8万戸、127.5万戸。
19日(火)	高	米国	11月の中古住宅販売件数 10月は前月比+2.0%の年率換算548万戸だった。11月の予想は552万戸。
20日(水)	高	米国	12月のフィデリティ連銀景気指数 11月は前月比▲5.2ポイントの22.7と、3ヵ月ぶりの低下だった。12月の予想は21.0。
21日(木)	中	米国	11月の新築住宅販売件数 10月は前月比+6.2%の年率換算68.5万戸。11月は65.1万戸と予想されている。
22日(金)	中	米国	11月の個人所得・消費支出 10月は、個人所得が前月比+0.4%、個人消費支出は+0.3%だった。11月はそれぞれ、+0.4%、+0.5%と予想されている。
			11月の耐久財受注速報値 10月は、全体が前月比▲0.8%と3ヵ月ぶりの減少、航空機を除く非国防資本財ベースでは+0.3%と、4ヵ月連続の増加。11月の予想はそれぞれ、+2.1%、+0.5%。

上記のほか、日本では日銀の金融政策決定会合が20~21日に開かれるが、現行政策の維持が見込まれている。欧州では、独立問題で揺れるスペイン・カタルーニャ州で21日に議会選挙が行なわれる。米国では、連邦政府予算のつなぎ予算が22日に期限を迎える。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。